

入札説明書

人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業
(啓発実践コース)

神奈川県労働局

「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）」の調達契約に関わる入札公告(平成29年2月9日付)に基づく入札等については、他の法令等で定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

第1 入札及び契約に関する事項

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

神奈川県労働局総務部長 丸山 陽一

2 一般競争に付する事項

(1) 件名

人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）

(2) 仕様

別添1「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）委託要綱」（以下「委託要綱」という。）のとおり。

※ 委託要綱の不明点は、任意様式の文書により下記4（1）の担当者に照会すること。

(3) 契約期間

平成29年4月3日（予定）から平成30年3月29日まで。

(4) 履行場所

支出負担行為担当官が指定する場所。

(5) 入札方法

ア 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行う。

イ 入札者は、調達件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。また、契約条件については委託要綱の別添「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）委託契約書（以下「契約書」という。）」を十分確認の上、入札金額を見積もること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額の1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった総額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ この契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(6) 入札保証金及び契約保証金

免除する（会計法第29条の4、第29条の9、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第72条第1項、第77条第2号及び第100条の3第3号）。

(7) 違約金

落札した者が契約を締結しない場合は、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として納めなければならない。

3 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。

- イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過しない者(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする。)
- (ア) 契約の履行に当たり故意に製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - (キ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (2) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格(全省統一資格)の「役務の提供等」において、B、C又はD等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (4) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと(入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと)。
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
- ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (6) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。
- ア 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法(昭和22年法律第141号)又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)(第三章第四節の規定を除く。))の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと(これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。)
 - イ 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
 - ウ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
 - エ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

4 入札に係る問い合わせ等

(1) 入札説明書の交付場所

〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町5-77-2馬車道ウエストビル3階

神奈川労働局職業安定部職業対策課

担当：藤松

電話：045-650-2801(内線303)

(2) 入札説明書の交付期間

平成29年2月9日（木）12時～平成29年3月8日（水）17時

(3) 入札に関する問い合わせ先及び期間

ア 問い合わせ先・方法

上記（1）の担当への任意様式の文書にて受け付ける。

イ 問い合わせの受付期間

平成29年2月10日（木）～平成29年2月27日（月）17時

ウ 問い合わせに対する回答

問い合わせに対する回答は、平成29年3月1日（水）までに、質問者及び入札書類を交付し
かつ入札に参加を希望する者に対し電話またはメールで行う。

ただし、総合評価に影響しない軽微な質問については、質問者のみに回答する。

5 入札説明会の開催

以下のとおり、入札説明会を開催する。

(1) 開催日時

平成29年2月21日（火）13時

(2) 場所

神奈川県横浜市中区尾上町5-77-2 馬車道ウエストビル4階
神奈川県労働局分庁舎会議室

(3) 出席人数

1機関あたり2名までとする。

(4) その他

説明会への参加を希望する場合は、平成29年2月20日（月）12時までに上記4（1）の
連絡先へ、電話にて申し込むこと（期限厳守。また、説明会への参加を認めない場合を除いて当該
説明会の申込みに対する回答は行わない。）。

また、説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記4（1）の場所または神奈
川労働局ホームページ（<http://kanagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>）で入札説明書を入手
（無償で配付。事前連絡は不要。）してから参加すること。

6 提案書類の提出等

(1) 提案書類の受領期限

平成29年3月9日（木）17時

ただし、受付は開庁日の9時から17時までとする。

上記4（1）まで直接提出すること。

また、郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記4（1）あてに提案書類の受領期限の前
日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものと
する。郵送の場合、担当者の氏名及び連絡先を明記すること。

なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

(2) 提案書類の無効

本入札説明書に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した又は不備がある提案書類は受
理せず無効とする。

(3) 不備があった場合の取扱い

一旦受理した提案書類において形式的な不備が発見された場合は、提案者に対し、不備のあった
旨を速やかに通知する。

この場合、通知を受け取った提案者が受領期限までに整備された提案書類を提出できない場合は、
提案書類は無効とする。

7 入札書の提出等

本入札案件は、電子調達システム (<https://www.geps.go.jp>) により行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は別紙6及び別紙7により平成29年3月9日(木)17時までに申し出なければならない。

(1) 入札書の受領期限、提出場所・方法等

ア 入札書の受領期限

平成29年3月9日(木) 17時

ただし、受付は開庁日の9時から17時までとする。

イ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231-8434 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎8階

神奈川労働局総務部総務課会計第2係

担当：三木野

電話：045-211-7350 (内線6057)

ウ 入札書の提出

(ア) 電子調達システムにより入札を行う場合、入札書等は、電子調達システムに定める手続きに従い、平成29年3月9日(木)17時までに提出しなければならない。

電子調達システムにより入札する場合、通信状況により提出期限時間内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

(イ) 紙により入札を行う場合、入札書は、別紙1の様式にて作成し、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)、あて名(支出負担行為担当官神奈川労働局総務部長あて)及び「平成29年3月27日開札『人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)』入札書在中」と朱記しなければならない。

また、郵送により提出する場合は書留郵便に限るものとし、上記イあてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。

なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

エ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消をすることができない。

(2) 代理人による入札

ア 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを完了しておかなければならない。

なお、電子調達システムにおいては、復代理人による入札は認めない。

イ 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入し押印(外国人の署名を含む)をしておくとともに、入札時までに別紙4「委任状」を提出しなければならない。

ウ 入札者又は代理人(以下「入札者等」という。)は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(3) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 当該資格審査が開札日時までに終了しない時又は資格を有すると認められなかった時は、当該入札書は無効とする。

ウ 代理人による入札において、入札時までに委任状の提出がない場合は、当該入札書は無効とする。

エ 別紙5「誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることができる。

8 開札の取扱い

(1) 開札の日時及び場所

平成29年3月27日(月) 9時35分

横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎8階

神奈川労働局 大会議室

(2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、開札場における立ち会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻に端末の前で待機し、同システムにより開札に立ち会うものとする。

(3) 紙による入札の場合

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

(3) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した金額の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。再度入札に参加する場合は、あらかじめ再度入札のための入札書を準備しておくこと。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度入札を行う。

9 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札手続に要求される事項

ア 電子調達システムによる入札の場合

平成29年3月9日(木) 17時までに別紙3に関する書類をスキャナ等により電子データ化し、システムに定める手続きに従い、提出期限までに提出すること。

イ 電子調達システムで入札参加をする場合であって、特段の事情により競争参加資格等確認関係書類を電子データ化することができない場合

別紙3に関する書類を紙によって提出することを認めるが、その場合であっても、別紙8の「競争参加資格等確認関係書類の紙による提出について」は、MS-WORD (MS-WORD2010又はそれ以下のバージョン) 又は一太郎 (一太郎 Pro 又はそれ以下のバージョン) で作成の上、電子調達システムにより提出すること。なお、本処理を行わない場合、同システムによる入札ができなくなるので留意すること。

ウ 紙による入札の場合

平成29年3月9日(木) 17時までに競争参加資格を有することを証明する書類 (別紙3を参照) 及び支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しないことを記載した誓約書 (別紙5) を上記7 (1) イあてに提出しなければならない。

また、郵送により提出する場合は書留郵便に限るものとし、上記7 (1) イあてに受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。また、郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。

エ 入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

ア 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を満たしている提案をした入札者の中から、総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とする。

イ 落札者となるべき者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ落札者を決定するものとする。また、入札者等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭により通知するものとする。

(4) 契約書の作成等

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

オ 契約締結後、国は契約に係る情報（契約日、契約相手方の名称、住所、法人番号及び契約金額等）を公表する。

カ 平成29年度予算が平成29年4月1日までに成立しない場合には、契約期間及び契約内容等について別途協議することとする。

(5) 支払条件

適法な支払請求書を受領した日から30日以内に契約金額を支払う。

(6) 障害発生時及び電子調達システム操作時等の問い合わせ先は次のとおりである。

・ ヘルプデスク 0570-014-889（ナビダイヤル）
017-731-3177（IP電話等をご利用の場合）

・ ホームページ <https://www.geps.go.jp>

ただし、申請書類、応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、上記7（1）へ連絡すること。

10 提出書類

(1) 入札書（別紙1） 1部

(2) 提案書類一式

ア 提案申請書（別紙2） 8部（原本1部 写し7部）

イ 提案書 8部（原本1部 写し7部）

ウ 全省庁統一資格書（写） 1部

エ 直近2年間の保険料の領収書（写） 1部

オ 誓約書（別紙5） 1部

カ その他の書類（委任状等） 1部

ただし、上記（2）ア～イについては上記4（1）へ、上記（1）及び（2）ウ～カについては

上記7（1）イへ提出すること。

なお、上記の資料ア、イのうち、写しについては、会社名、ロゴマーク等は一切記載せず、提案者が特定できないようにすること。

1 1 その他留意事項

- (1) 入札書、提案書類の用紙サイズは、A4を原則とする。なお、提案書の作成においては、別添2「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）提案書作成要領」を確認すること。
- (2) 入札書、提案書類の用紙サイズは、A4を原則とする。
- (3) 委託に係る費用は、業務完了後、契約書に定めるところにより支払うものとする。
- (4) 委託事業は、業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。また、作業の一部を第三者に委託又は請け負わせる場合は、あらかじめ厚生労働省の承認を受けること。
- (5) 委託業者は、業務において知り得た秘密について、他に漏らしてはならない。
- (6) 委託業者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。
- (7) 入札書、提案書類の作成、提出等に関する費用は、提案者の負担とする。
- (8) 入札書、提案書類に係る文書の作成に用いる言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (9) 入札書、提案書類に虚偽の記載をした場合は、提案書類を無効とするとともに、虚偽の記載をしたものに対して指名停止の措置を行うことがある。
- (10) 提案書類の取扱い
 - ア 提出した提案書類を支出負担行為担当官の許可なく公表又は使用してはならない。
 - イ 提出された提案書類は返却しない。
 - ウ 提出された提案書類及びその複製は、支出負担行為担当官の選定作業以外に提案者に無断で使用しないものとする。
- (11) 入札書、提案書類の提出後においては、原則として提案書類に記載された内容の変更を認めない。また、提案書類に記載した配置予定の担当官は原則として変更できない。ただし、病気休暇・死亡及び退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、当該担当官と同等以上の担当官で支出負担行為担当官が認める者でなければならない。
- (12) 提案書類の作成のために支出負担行為担当官より受領した資料は、支出負担行為担当官の了承なく公表又は使用してはならない。
- (13) 提案書類を作成する上で前提となる条件等が不明な場合には、事項に従って質問を行うこと。

第2 総合評価に関する事項

1 業務内容の仕様

別添3「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）に係る仕様書」のとおりとする。

2 総合評価に関する事項及び方法

別添4「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）における評価項目及びその評価基準」のとおりとする。

【様式等】

別紙1 入札書

別紙2 「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）」

総合評価落札方式による一般競争入札提案申請書

- 別紙3 競争参加資格確認関係書類
 - 別紙4 委任状
 - 別紙5 誓約書
 - 別紙6 電子調達案件の紙入札方式での参加様式
 - 別紙7 紙業者登録票
 - 別紙8 競争参加資格等確認関係書類の紙による提出について
-
- 別添1 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）委託要綱
 - 別添2 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）提案書作成要領
 - 別添3 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）に係る仕様書
 - 別添4 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）における評価項目及びその評価基準